

# 四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

## サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	6,660	6,429	30,004
経常利益（百万円）	244	302	1,010
四半期（当期）純利益（百万円）	106	164	522
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6	114	408
純資産額（百万円）	12,892	13,202	13,299
総資産額（百万円）	19,567	19,893	20,680
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	9.11	14.11	44.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.8	66.2	64.2

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災が日本経済に大きな打撃を与え、原発事故に伴う電力供給不足による景気回復の減速懸念、中東・北アフリカの政情不安による原油価格の高騰懸念や円高の進行など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、福島第一原発の事故によって業界を取り巻く環境は一変し、原子力に依存しすぎた政策の見直しとエネルギー業界再編が喫緊の課題となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、従来より提案してまいりましたエネルギーのベストミックスによってこそ、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響により、特に業務用燃料類の販売数量が前年同期に比べ減少したこと等により、売上高は6,429百万円（前年同四半期比3.5%減）となりましたが、経費削減等を含めたコスト低減により、営業利益は260百万円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益は302百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。また、固定資産売却益を計上したこと等により、当第1四半期純利益は164百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、東日本大震災による連鎖的影響により、業務用燃料類の販売数量が減少する中で、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きが高まる中で、エネルギーのベストミックスとしてのLPガスの経済性、環境優位性を消費者に理解していただくとともに、太陽光発電システムを中心に、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は6,267百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

#### ②製氷事業・その他

製氷事業における売上高は67百万円（前年同期比7.1%減）、建設事業、運送事業等のその他の売上高は94百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 741,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,525,000	11,525	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,525	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	616,000	—	616,000	5.01
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11番18号	125,000	—	125,000	1.02
計	—	741,000	—	741,000	6.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,094
受取手形及び売掛金	3,562	2,517
商品及び製品	1,227	1,334
仕掛品	7	21
原材料及び貯蔵品	197	253
繰延税金資産	151	121
その他	117	106
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	9,036	8,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,976	7,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,325	△6,323
建物及び構築物 (純額)	1,650	1,621
機械装置及び運搬具	4,343	4,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,653	△3,650
機械装置及び運搬具 (純額)	690	651
工具、器具及び備品	2,301	2,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△1,920
工具、器具及び備品 (純額)	327	309
土地	5,722	5,675
建設仮勘定	27	32
有形固定資産合計	8,418	8,290
無形固定資産		
その他	246	256
無形固定資産合計	246	256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,146
繰延税金資産	362	392
差入保証金	227	226
その他	193	182
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	2,979	2,903
固定資産合計	11,644	11,450
資産合計	20,680	19,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	1,920
短期借入金	2,452	2,452
1年内返済予定の長期借入金	129	94
リース債務	0	0
未払法人税等	63	102
賞与引当金	234	94
その他	445	479
流動負債合計	5,740	5,144
固定負債		
長期借入金	199	209
リース債務	2	2
繰延税金負債	124	126
退職給付引当金	790	795
役員退職慰労引当金	333	212
資産除去債務	15	22
その他	174	177
固定負債合計	1,639	1,546
負債合計	7,380	6,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,754	10,708
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,172	13,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	50
その他の包括利益累計額合計	101	50
少数株主持分	26	26
純資産合計	13,299	13,202
負債純資産合計	20,680	19,893

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,660	6,429
売上原価	5,098	4,848
売上総利益	1,562	1,581
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	454	450
退職給付費用	8	28
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
その他の人件費	163	141
賞与引当金繰入額	80	79
貸倒引当金繰入額	—	△2
消耗品費	113	114
減価償却費	125	119
その他	414	380
販売費及び一般管理費合計	1,369	1,320
営業利益	192	260
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
持分法による投資利益	6	—
その他	29	26
営業外収益合計	60	51
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	—	0
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	244	302
特別利益		
固定資産売却益	0	49
貸倒引当金戻入額	1	—
保険解約返戻金	2	—
その他	—	4
特別利益合計	4	53
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	23	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
特別損失合計	32	37
税金等調整前四半期純利益	216	318
法人税等	111	154
少数株主損益調整前四半期純利益	105	164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	106	164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	△98	△50
四半期包括利益	6	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	113
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 10	(百万円) 0
2. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 96	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	141百万円	135百万円
のれんの償却費	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,498	72	6,571	89	6,660
セグメント間の内部売上高又は 振替高	340	—	340	255	595
計	6,839	72	6,911	344	7,256
セグメント利益又は損失(△)	172	11	184	△15	168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	184
「その他」の区分の利益	△15
セグメント間取引消去	25
のれんの償却費	△1
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に田中製氷冷凍株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製氷事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は30百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,267	67	6,334	94	6,429
セグメント間の内部売上高又は 振替高	349	—	349	204	554
計	6,617	67	6,684	299	6,983
セグメント利益又は損失（△）	222	18	241	△8	233

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	241
「その他」の区分の利益	△8
セグメント間取引消去	28
のれんの償却費	△1
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	260

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」の2つに変更しております。この変更は、従来「その他」に含めておりました製氷事業が、セグメントの量的基準における重要性の変化から報告セグメントとすべき事業セグメントに該当したためであります。

このため、前第1四半期連結累計期間に係る金額を、当第1四半期連結累計期間における報告セグメント及び報告セグメントに係る算定方法に基づいて算出しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、27百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	14円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	106	164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	106	164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,641	11,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柳澤勝久は、当社の第78期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。